

[ 別紙 2 ]

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 ちょう しんらん  
張 沁嵐

---

グループ貸出はマイクロファイナンスにおける重要な手法であり、貸出の際の情報非対称性を克服する手段として多くの途上国で採用されている。しかし近年グループ貸出の便益は誇張されすぎているという議論が登場してきている。グループ貸出は硬直的で資金を必要とする需要者のニーズと適合しないことが多く、また連帯債務はグループ構成員に過度の緊張を生んでいるという批判である。中国でもマイクロファイナンスの推進にあたってグループ貸出をこれまで通り活用するべきか、それともより弾力的な方向に変化させるべきかについて議論が起こっている。

本論文は、以上のような状況を踏まえて、ふたつの地域の実態調査に基づき、中国のマイクロファイナンスにおけるグループ貸出の課題と方向性について実証的に論じたものである。

本論文は、第1章で問題設定と文献のレビューを行い、第2章では中国の農村金融とマイクロファイナンスの現状について詳述している。

続く第3章では、貴州省の農村信用合作社（RCC）が実施したマイクロファイナンスの返済パフォーマンスを、ロジット・モデルを使って検討している。このマイクロファイナンス事業は地方政府が地域振興計画の一環として行ったプロジェクト（竹を利用したパルプ生産）に対し、竹の生産拡大と運搬用道路の建設のためにグラミン型の連帯保証型グループ貸出を行ったものであった。資金を利用した245戸の調査結果によると、資金返済率は低くこのマイクロファイナンスのプログラムは持続可能なものではない。そして資金返済の要因分析（ロジット・モデル）の結果、資金の借入源泉を複数もっている家計は返済率が悪く、資金の借入先がRCCしかない家計は返済率が良好ということが明らかになった。つまり、このプログラムではグループ貸出が返済に対してもつインセンティブ・メカニズムが機能しておらず、返済する余力はあるが返済していないという「意志の欠如」による不履行が発生していることが示されている。RCCのローンは一度だけの投資に使われており繰り返し使われていないこと、政府からの補助付き融資は贈り物だという家計の判断（いわゆる *dole out mentality*）があったことで、借り手は返済に積極的になれなかった。ただRCCのローンしか利用できない貧困で遠隔にある地域では、返済力があるのに返済しないという問題は生じていないということである。

第4章と第5章では河北省のNGO型マイクロファイナンスである扶貧経済合作社（FPC）の事例を検討している。FPCは18年に及ぶ事業のもと、順調に貸出額を増やしてきているし、資金回収パフォーマンスも悪くない。ただしここ数年FPCの全支店で個人責任貸出が増加しグループ貸出が減るという現象が起きている。4章と5章はこの貸出形態の変化のプロセスを把握すると同時に、変化を起こしている要因について検討してい

る。

著者の調査によれば、FPCの10年を超える貸出の中で、FPC融資はほぼ順調に伸びてきたのであるが、金額の上限や返済期間の硬直性ということで、借手は望んでいる金額の融資あるいは望ましい期間の融資が得られないという問題が生じている。これは資金配分の非効率性であるが、この問題が蔓延する中で、FPCのグループ融資に変質が生じている。その変質とは、グループメンバーの中に、実際に資金を使う者と、使わないで又貸しする者が登場していることである。5名のグループの中で実際に資金を使っているのは1-2名で、彼らはより大口の金額を求めて、他のグループ内メンバーから資金を借入している。ところが、グループ内資金借入という行為は、グループのメンバーに対する過度の資金依存と顧客がプログラムから脱落するという問題を引き起こしている。調査データによれば、111の家計のうち約3割がグループ内借入者であり、残りの7割が内部貸出者である。内部貸出者はFPCに対する返済保証人として位置づけられている。

第5章では同じくFPCを対象にして、ソーシャル・ネットワークという分析手法を応用しながら、グループ構成員相互の関係は不安定で脆弱な基礎しか持たないことを示した。まず5人組グループを持続的に組織することの難しさが示される。その上で理論モデルが構築され、グループ形成のコストがグループ内で資金を利用するメンバー間の社会関係に依存することが示された。その想定のもとで、調査データを使ってFPCのグループ貸出におけるソーシャル・ネットワークを見ると、グループ内資金取引が起こったグループでは、第1回の取引のあと約90%の借入者－保証人関係が解消されており、残りの10%のみ継続可能なメンバー間の関係が形成されている。そしてこの安定的な関係の大半は親族(67%)かごく近い隣人(23%)であった。したがって、グループ内において安定的な信頼関係をメンバー間で形成するのは難しいと判断される。FPCはそういった事情を踏まえて、保証付きの個人貸出制度を導入したが、これはグループ形成にかかる取引費用の低減に繋がっている。メンバーを確保することの難しさによって以前は排除されていた家計が個人貸出によって復活し、しかも保証人と借入者の関係は1対1のより深いものとなった。

以上の分析を踏まえて、本論文では、中国におけるマイクロファイナンスが個人貸出主流になっていくことは避けられないと結論づけている。実際に多くのマイクロファイナンス機関がこの方向に踏み出しており、グループ貸出は貧困地区で出稼ぎが困難な地域に限定されることになるということである。したがって相対的に豊かな地区では、個人貸出がより弾力的な条件(貸出額、期間、返済方法)で供与されることとなろう。

もちろん本研究の結論は、中国の2つの地区における調査をもとにしたものであり、一般性をもったものとするには、なお幾つかの事例を積み上げる必要があるだろう。しかし、新しい現象をフレッシュな視点で解釈し、中国のマイクロファイナンスのあり方を示唆した点は高く評価できるであろう。

以上、本研究は、ふたつの地域を対象としたフィールド・ワークを通じて、中国のマイクロファイナンスにおける貸出形態変化のプロセスと要因に関する分析を行ない、課題と方向性を明らかにした。この分析成果は、学術上、応用上資するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士(農学)の学位論文として価値あるものと認めた。